

法人(代理人)記載例

第2号様式(甲)

<注意> 代理人が申請する場合は、委任状の原本を持参(郵送の場合は送付)してください。
委任状がない場合、また不備がある場合には申請を受け付けることができません。
※その他必要書類については「申請時の注意点」をご確認ください。

固定資産税、個人事業税、不動産取得税等の賦課税目について申請する際にご記入ください(自動車税種別割を除く。)

申請日をご記入ください。

〇〇年 〇月 〇日

〇〇都税事務局長
申請先の事務所名をご記入ください。
※郵送の場合は記入不要です。

法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税、法人住民税等について申請する際にご記入ください。

納税義務者にかかる都税の納税通知書送付先住所、または都税事務所に届けている住所(本店又は主たる事業所の所在地)をご記入ください。

納税義務者の法人名、代表者氏名、連絡先電話番号をご記入ください。

住所	中央区新富△-△-△
フリガナ	カブシキガイシャ シュゼイショウジ
氏名(名称)	株式会社 主税商事
代表者氏名	主税 太郎
連絡先電話番号	03-XXXXX-XXXXX

住所	江東区大島△-△-△-〇〇〇号室
フリガナ	トチョウ タロウ
氏名(名称)	都庁 太郎
連絡先電話番号	03-XXXXX-XXXXX

証明を必要とする理由	1 金融機関提出	2 指名参加・入札	3 官公庁提出
	4 保証協会提出	5 廃車・名義	

該当する番号をマルで囲んでください。

管理番号(氏名コード)	XXXXXXXXXX			
納税通知書番号等	XXXXXXXXXX-X			
証明を必要とする税目番号に○印をつけてください。必要枚数				
1	法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税	事業年度	令和2年 4月 1日から 令和5年 3月 31日まで	1 枚
2	法人住民税	事業年度	令和2年 4月 1日から 令和5年 3月 31日まで	1 枚
3	個人事業税	年度	年度	枚
4	固定資産税(土地家屋)	年度	年度	枚
5	固定資産税(償却資産)	年度	年度～ 年度	枚
6	その他()	年度	年度～ 年度	枚
7	自動車税種別割	年度	年度～ 年度	枚

証明を必要とする税目の番号にマルをつけ、申請年度と必要枚数を記入してください(※上記記載は直近3事業年度分申請する場合の記載例になります。)

注意事項

この注意事項欄は何も記入しないでください。
収納シールは、職員が証明書発行の可否を確認するまで貼付しないでください。

職員記入欄	
本人・代理人(委任状等)・従業員等 その他()	
証明枚数	枚 件
手数料	円 担当
	号 再検

不明な場合は空欄で結構です。